

## エネルギー対策費

### (I) 決算の概要

令和3年度におけるエネルギー対策費の予算現額は 1,267,903,571 千円  
 であって、その内訳は

歳出予算額	1,266,430,836 千円
{ 当初予算額	889,128,638 千円
{ 予算補正追加額	377,302,198 千円
前年度繰越額	1,472,735 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一環として、エネルギー価格高騰の影響により厳しい状況にある事業者等を支援し、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため行う「特別会計に関する法律」(平 19 法 23) 第 90 条の規定による燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れに必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,267,413,403 千円
翌年度繰越額は	470,458 千円
不用額は	19,709 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、文部科学省所管の研究開発推進費において、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、原子力人材育成等推進事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国際原子力機関分担金等	4,753,731	4,753,731	4,753,730	—	0	99
核不拡散・核セキュリティ関連業務等	736,172	736,172	716,463	—	19,708	97
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金	36,379,870	36,379,870	36,379,870	—	—	100
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費等	380,061	1,852,796	1,382,337	470,458	—	74
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入	899,162,423	899,162,423	899,162,423	—	—	100
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入	325,018,579	325,018,579	325,018,579	—	—	100
計	1,266,430,836	1,267,903,571	1,267,413,403	470,458	19,709	99

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	9,456,000	9,456,000	9,456,000	—	—	100
外 務 省	4,753,731	4,753,731	4,753,730	—	0	99
文 部 科 学 省	153,914,657	155,387,392	154,897,225	470,458	19,708	99
経 済 産 業 省	884,513,566	884,513,566	884,513,566	—	—	100
環 境 省	213,792,882	213,792,882	213,792,882	—	—	100
計	1,266,430,836	1,267,903,571	1,267,413,403	470,458	19,709	99

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
内 閣 府	6,700,000	8,220,000	13,470,000	12,906,827	9,456,000
外 務 省	5,132,108	5,278,262	6,126,355	4,738,021	4,753,730
文 部 科 学 省	146,733,444	149,845,878	150,156,738	150,448,705	154,897,225
経 済 産 業 省	669,697,820	620,433,565	699,629,593	634,601,901	884,513,566
環 境 省	140,819,246	189,020,486	179,227,868	224,070,679	213,792,882
計	969,082,618	972,798,192	1,048,610,554	1,026,766,134	1,267,413,403

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、エネルギーの長期的・安定的な供給を確保するため、エネルギー需給対策の推進、安全かつ安定的な電力供給の確保等の諸施策を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (1) 国際原子力機関分担金等(実績額 4,753,730 千円)

この経費は、原子力の平和的利用の促進・核拡散防止等を目的として設立された国際原子力機関の分担金及び拠出金の支払に要した経費である。

平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
国際原子力機関分担金	4,167,212	4,288,886	4,529,018	3,845,397	3,860,692
政府開発援助国際原子力機関拠出金	964,895	989,375	1,597,336	892,624	893,037
計	5,132,108	5,278,262	6,126,355	4,738,021	4,753,730

### (2) 核不拡散・核セキュリティ関連業務等(実績額 716,463 千円)

この経費は、国際的な核不拡散及び核セキュリティの強化に貢献することを目的とした核物質の検知・鑑識技術等の研究開発及び人材育成に要した経費である。

令和 3 年度は上記研究開発を着実に推進するとともに、令和 2 年度に開始した核不拡散及び核セキュリティの分野で世界初の海外向けオンライントレーニングを引き続き実施し、コロナ禍においても質の高い人材育成支援を実施した。

### (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(実績額 36,379,870 千円)

この経費は、「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法」(平 16 法 155)に基づいて国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力一般の研究及び原子力基盤技術利用研究等の事業に

要する資金に充てるため、同機構に対する運営費交付金に要した経費である。

(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費等(実績額 1,382,337 千円)

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金(実績額 1,092,479 千円)

この経費は、「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法」に基づいて国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の実施に必要な施設の設置又は改修に要した経費である。

新規制基準に適合した耐震補強、高経年化対策の工事を進めた。

(5) エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入(実績額 899,162,423 千円)

この経費は、石油石炭税を財源として、石油、天然ガス及び石炭の安定的かつ低廉な供給の確保を図ることが緊要であることに鑑み講じられる措置を実施する燃料安定供給対策並びに内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることが緊要であることに鑑み講じられる措置を実施するエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰り入れたものである。

平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定へ繰入	575,358,331	614,333,565	683,208,593	663,332,963	899,162,423

(「エネルギー対策特別会計」の項参照)

(6) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入(実績額 325,018,579 千円)

この経費は、電源開発促進税を財源として、発電用施設の設置及び運転の円滑化を目的とした「発電用施設周辺地域整備法」(昭 49 法 78)に基づく交付金の交付及びその他の発電の用に供する施設の設置や運転の円滑化に資するための財政上の措置を実施する電源立地対策、発電用施設の利用の促進、安全の確保及び発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための財政上の措置を実施する電源利用対策並びに原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための措置を実施する原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰り入れたものである。

平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定へ繰入	309,357,735	311,507,486	317,863,868	316,830,246	325,018,579

(「エネルギー対策特別会計」の項参照)